

# 「生業と生活」像の探求

## －文化的景観、コモンズ、及び社会的共通資本としての阿蘇草原の鍵概念として－

横 川 洋

本稿は文化的景観にしてコモンズ、社会的共通資本である阿蘇草原の農畜産業と阿蘇農村地域の活性化のための準備的研究ノートであり、その焦点は「生業と生活」概念である。2017年に草原を中心に重要文化的景観として選定された「阿蘇の文化的景観」の法律上の鍵概念は「生活又は生業」である。他方、入会地である阿蘇草原はコモンズであり、その管理・利用主体の入会権者＝牧野組合員は現実に地域コミュニティで生業と生活を営む人々である。本稿は文化財保護法の文化的景観とコモンズに共通の鍵概念である「生業と生活」の内容を、コモンズ論の視点から関連文献を検討して、「生業と生活」像を描き出す。同時に、阿蘇農村は社会的共通資本であり草原はその一部であるから、これはその「生業と生活」像を導くものでもある。回り道とはいえ、このような探求は阿蘇草原の農畜産業と阿蘇農村の活性化の一助となるものと考えたい。

ちなみに「総合的な農村政策の再構築を！－食料・農業・農村基本計画の改定に関する緊急提言」と題する直近の農村政策提言文書（特定非営利活動法人中山間地域フォーラム、2019年11月19日、<https://www.chusankan-f.org/>）は、その中で「農村においては、農業その他の地域資源を利用する生業と暮らしが密接に結びついているので・・・総合的にビジョンを作り、総合的な戦略を立て」なければならない、と主張している。「生業と暮らし」が農政論争のホットな場面でも鍵概念として登場していることは注目に値する。

### 1. コモンズ研究の意義と課題

阿蘇の草原は大部分が入会地である。入会地は日本固有のコモンズとして広く認識されている。それゆえ、阿蘇草原は入会地であり、その性格はコモンズと呼ばれるものである。阿蘇草原の課題を扱う本章では、最初に、コモンズとは何か、入会とは何か、そしてコモンズを現代に生かすための課題は何か、を確認する。2013年に公刊された間宮陽介と廣川祐司の共編著

書『コモンズと公共空間―都市と農漁村の再生にむけて』がコモンズ研究の軌跡を分かりやすく整理しているので、それによって確認すれば、以下のとおりである。註 1

## 1) コモンズとは何か

現代社会におけるコモンズ研究の必要性や有用性は、エリノア・オストロムが2009年にノーベル経済学賞（スウェーデン国立銀行賞）を受賞したことからも理解することができよう。オストロムは、世界各国のローカル・コモンズ（地域共有資源）の管理について論じ、国家の集約的管理、あるいは共有資源を分割私有化することによる市場システムを通じた管理よりも、地域コミュニティが共同して行う自治的管理のほうが、効率的であり持続可能なものとなることを理論的に解明した。オストロムなど北米を中心とするコモンズ研究者の多くは、1968年に雑誌『サイエンス』に掲載された生物学者ギャレット・ハーディンによる「コモンズの悲劇」へのアンチテーゼを模索し、コモンズが持続可能な形で発展するためのさまざまな枠組みを提示したのである。

ハーディンがコモンズの悲劇として取り上げたのは、共有牧草地における資源の過剰利用問題である。人びとが無差別に利用できる共有牧草地において、各牧夫は自らの利得を最大化させようとして費用計算を行い、費用計算の結果、できるだけ多くの牛を牧草地に放牧しようとする。このような各人の合理的な行動によってもたらされるのは牧草地の消滅という非合理的な結果である。土地の許容量を超えて資源が過剰に利用され、資源（牧草）が枯渇してしまうことで、すべての牛が死に絶えるという悲劇に至ることを、彼は提示したのである。そして、そのような悲劇を回避する方法としてハーディンが提唱したのが、①共有地の分割私有化、または②国家による管理（国家が管理・利用のルールを決める）である。市場による管理か国家による管理かという二者択一の「ハーディン・モデル」はその後のコモンズの参照枠となり、実際、途上国のなかにはこのハーディン・モデルに依拠し、先住民による伝統的な管理を行ってきたコモンズを国有化して政府の統制下においたり、あるいは反対に分割私有化することで効率的な管理と資源利用の高度化を目指そうとする国も出てきた。オストロムらを中心とする北米コモンズ研究者は、このハーディン・モデルに反駁を加え、コモンズが国有化または私有化されることの弊害を論じたのである。

一方、日本におけるコモンズ研究は、地域内物質循環を円滑に機能させ、村落共同体の互酬的關係や共同意識を醸成するために機能していた入会や結、催合という具体的な制度の持つ環境保全的機能を積極的に評価する点に特徴をもつといえるだろう。このような、コモンズを利用・管理していた伝統的共同体のもつ隠れたエコロジー機能を強調する議論は、日本独自のもの

のであり、これを「日本型コモンズ論」と呼ぶことができる。共同所有制度の資源管理上の効率性を強調する英語圏での議論と、伝統的共同体のもつエコロジー機能を強調する日本における議論とは、地域住民たちの共的管理の可能性や意義を肯定的に論じる点では共通しているものの、力点の置き方は異なっている。つまり、コモンズを維持する理由として、北米を中心とする英語圏のコモンズ研究者は、地域コミュニティで管理した方が経済的にみて効率的である、という点を強調するのに対し、日本型コモンズ論においては、経済性よりも環境的メリットが大きい、という点が強調される。日本のコモンズ論が環境学の一分野として位置づけられているのは、このような彼我の違いによるものであろう（以上の引用文中には多数の参考文献名が挙げられているが、すべて省略した。以下同様）。

## 2) 入会とは何か

これも間宮と廣川の共編著によって確認しておこう。

入会とは、一定地域（集落）の住民が、その集団の規制にしたがって、山林原野その他の土地や資源を共同で利用し、収益行為を行う慣行のことである。これらの慣行にもとづいて共同利用される土地を「入会地」という。また、入会地において土地や資源を共同で利用し、収益行為を行うための権能として「入会権」という物権的権利が、民法によって認められている。そして、入会権を有する住民を「入会権者」と呼び、入会権者によって組織された集団を「入会団体」と呼ぶ。

入会権を規定する条項は民法においてわずか二つしかない。それは民法第263条の「共有の性質を有する入会権」の規定と、民法第294条の「共有の性質を有しない入会権」の規定である。共有の性質を有する入会権とは、入会団体によって所有・所持されている入会地において適用される規定であり、一方、共有の性質を有しない入会権とは、他人の土地において入会権を行使する際の規定である。しかし、どちらの条項にも、入会権を行使する際の具体的な取り決めに関しては、何の記載もなされておらず、ともに「各地方の慣習に従う」となっている。・・・民法において入会権を「各地方の慣習に従う」という規定のもと法的に認めたことは、非常に大きな意義がある。法社会学者の中尾英俊は、その意義について以下のように指摘している。

「民法にわずか二か条であるが慣習を第一次法源とする入会権の規定を設けたことは、入会権を物権として認めた、ということのほかにはきわめて重要な意義をもつものであった。その一つは住民の入会権能が物権すなわち私権とされたことである（中略）第二は、入会慣習すなわち、入会諸秩序を法源として、同時に入会集団を権利主体として承

認するという意味をもつものであった。つまり、個人主義的所有権を基調とする現民法体系に、個人所有とは若干異質の集団所有（しばしば総有と呼ばれる）を、そしてまた個人でも法人でもない集団（これもしばしば実在的総合人と呼ばれる）の存在を認めたことである」

一つめの意義である入会権が物権、すなわち私権として認められることの利点としては、入会権を住民（入会権者）の権利であると認め、入会権＝物権を入会権者以外の第三者への対抗要件とすることで、入会団体による独占的な利活用が可能になったという点である。そのため、その権利を第三者によって侵害された場合は、民事事件として裁判所に自由に提訴することができるのである。

次の二つ目の意義は、個人でも法人でもない集団の存在を認め、その集団による集団所有を認めたことである。法社会学では、この個人でも法人でもない集団を「実在的総合人」といい、実在的総合人による集団所有形態を「総有」という。・・・しかし、総有は国家法において成文化されている法概念ではない。民法典では249条以下に「共有」の規定を設けているが、そこには総有は規定されていない。しかし判例や学説において総有概念はすでに確立されている。その代表的な形態が入会である。共同所有形態としては、共有と合有と総有がある。共有とは「各共有者は持分を有することが前提とされ、その持分は共有者個人の権利として自由に譲渡・売買でき、持分に基づく共有物の分割請求が可能である」（民法249条）。それに対し、合有は「数人が一つの物に対し共同所有をし、観念上各共有者の持分も存在するが、何らかの目的のために各共有者の持分が拘束され、持分の自由な処分や分割請求が否定される」形態である。

総有はふつう、「利用権能は個々の構成員に属するが、管理および処分の権能は団体としての入会集団そのものに属する」と規定されている。・・・この総有という法概念は、近代市民法概念が深く浸透している現代社会において、正しく理解することは難しいが、誤解を恐れずあえて分かりやすいように表現してみたい。入会地を管理（処分も含む）、利用する権能は、入会権者である各住民がもっている。入会地を利用し、収益を得ることは、各個人で行うことのできる行為であるので、利用・収益権が各入会権者に帰属することは容易に理解できるであろう。問題は管理・処分権能についてである。これをあえて近代市民法概念に照らして説明すると、あくまで管理・処分権能を有しているのは各入会権者であるといえる。ただし、その権能は各入会権者から付託を受けた入会団体が行使しているのである。管理・処分については定期的に行われる会合（寄合と呼ぶ地域が多い）によって、その方針が決められる。ただし、これらの権能を有しているのは各入会権者である。各入会権者は前述したように持分が存在し

ないので、会合において多数決で物事を決めることができない。総有の基本原則として、会合において入会地の管理・利用・処分に関する重大な決定を行う際は、「全員一致」でなければならない。それが重大な決定であればあるほど「全員一致」である必要性は高く、とくに入会地の処分をめぐる問題は、入会権者全員の権利と財産を消失させることを意味するため、必ず全員一致でなくてはならないとされている。共同所有の三種類を分類すれば、下記の表のように整理できる（図表1）。

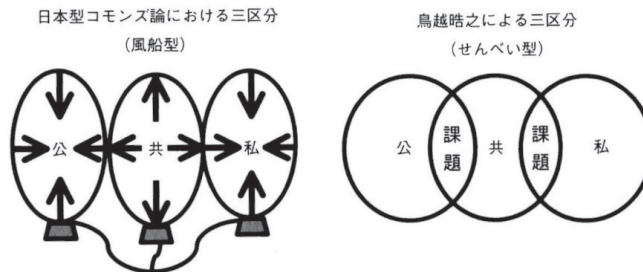
	持分	持分の譲渡	持分にもとづく 分割請求
共有	○	○	○
合有	○	×	×
総有	×	×	×

図表 1 共同所有の諸形態

### 3) コモンズを現代に生かすための課題は何か

コモンズの管理・利用主体は、地域コミュニティであり、地域で生活する住民である。つまり、コモンズを維持しているのは、国家や行政のような「公」的主体でも、個人や企業のような「私」的な主体でもない。そのため、日本型コモンズ論においては、コモンズは「共」的な主体によって維持されているとの認識の下、コモンズ自体を共的世界や共的領域と称することが多い。日本におけるコモンズ研究者の多くがコモンズ＝共的領域という認識にいたったのは、経済学者の室田武が公と私という二項対立的構図に代えて、公・共・私という三区分を行い、公や私に収斂されない地域住民の共同的自治活動によって地域循環が維持されてきたとして、共的領域の独自性、固有性を提起したことに起因する。

それに対し、環境社会学者の鳥越皓之は、日本型コモンズ論の公共私の三区分について「（日本型コモンズ論は）比喩的に言うと、公・共・私の三つの風船があって、共の風船を現状より大きくして、公と私の風船を少しへこませようとする考え方である。だが、私は公・共・私を三つの風船ではなくて、三つのせんべいとしてとらえて、たとえば私と共とが重なる（公と共も、公と私も）ことに注目してきた」という。鳥越が指摘するように、このような共と公の重なる領域、あるいは共と私とが重なる領域が確かに存在し、このような重なりから生じる問題は、現在コモンズ研究において解決すべき課題のひとつとなっている。それが「コモンズの公共性」に関する議論である（図表2）。



図表2 「公・共・私」の三区分における各論者のイメージ図

たとえば、多くの地域でコモンズはキノコや果実、山菜などの食料、あるいは薪などの燃料、そしてときには建材など、日々の生活に必要な物資を入手するために利用され管理されてきた。つまり、自分たちの生活に必須の地域資源を住民が共同して管理・利用してきたのがコモンズであるのだが、その行為によって里山や林野、漁場というものが持続的な形で維持されるならば、その恩恵はコモンズの直接の利用者以外の人々にも及ぶ。里山や林野などの生態系が良好な状態で維持される結果、きれいな水の供給が可能になり、森林の保全は大気環境の改善にもつながる。地域資源の「共」的な管理・利用は、不特定多数の者がその恩恵にあずかる副次的効果をもたらす。すなわちコモンズは「公」益的な機能も果たしているのである。地域住民は自然環境を管理するさいのコストを負担しているのであるが、そこから生じる環境的メリットは不特定多数の市民が無料で享受している。すなわち「フリーライダー（ただ乗り）」の問題が発生するのである。

一方、共と私为重なる領域もあり、そこにおいても、解決すべき特有の問題がある。その一例が「地元至上主義という閉域」によって生じる問題である。・・・地域住民の主導で大規模レジャー施設やゴルフ場、原子力発電所などの計画が進んだ場合、地域社会には莫大な資金が流入するため、経済的には地域社会が活性化する可能性がある。しかしその代償として環境破壊のリスクが非常に高まるのである。共有地などのコモンズが「地域エゴ」によって私的に利用され、自分たちさえ経済的メリットを享受できれば環境の悪化も致し方ないことであるという自己本位の考え方が時おり見られる。この問題はまさに、共と私为重なり合った領域に存在する現代的問題である。

このような環境問題の顕在化に伴う社会的要請もあり、今まで環境研究として発展を遂げてきたコモンズ論と、入会研究を牽引してきた法学（法社会学）とのあいだで、近年、コモンズという共通のテーマをもとに活発な学術的対話がなされは始めている。これは日本におけるコ



モンズの典型例が入会であること、そして入会が地域環境保全に寄与するという現代的意義にコモンズ研究者が着目していることからすると、必然であるといえる。しかし、この両者の対話の障害となっているのが「公共性」の解釈の差異による対立である。

コモンズ研究者の多くは、・・・共的領域こそがコモンズであり、入会を支えているとの見解を踏襲し・・・地域社会で継承されている慣習は「公益優先の思想」であり、実際にコモンズが地域環境保全に大きく貢献していることを論拠にして、伝統的なコモンズの仕組みを尊重し強化していくことこそ、地域的な「公共性」を担保することに繋がるという主張を展開している。一方、法学者の多くは公私二元論を基本とし、共を含む三項区分が成り立ってしまうのは、市民社会的な公の思想の未確立という問題があるためであると論じ、市民社会的な公の領域にコモンズの公益的機能や入会の環境保全的機能は吸収されるべきだと主張している。入会の利用・管理についても、入会権者による伝統的な慣習のみならず、一般市民も含めた形での合意形成が必要であり、そのようなプロセスを制度化することによって、地域的な「公共性」は担保されると考えている。・・・コモンズを政策論として立論するためには「コモンズの公共性」に関する分析を行う必要がある。つまり、共と私が重複する領域において生じやすい、「地域エゴ」的なコモンズの利用を社会的な規制によっていかに制限し、また共と公が重複する領域において生じやすい、環境的メリットを享受する者の「フリーライダー」現象をいかに解消するかが、コモンズ研究における現代的課題なのである。

註1 間宮陽介・廣川祐司（2013）コモンズ研究の軌跡と課題、間宮陽介・廣川祐司『コモンズと公共空間－都市と農漁村の再生にむけて』昭和堂、pp.1-18

## 2. コモンズとしての阿蘇草原の研究蓄積

コモンズとしての阿蘇草原へのアプローチの特徴は「自然資源の過少利用の問題」である。間宮・廣川の著書より1年前の2012年に公開された新保輝幸・松本充郎共編著の『変容するコモンズフィールドと理論のはざまから』は阿蘇草原を研究対象の一つに取り上げ、従来のコモンズ論では取りあげられてこなかった自然資源の過少利用問題が阿蘇草原の核心であるとしている。註2 以下、この著書によってその論理展開を確認しよう。

### 1) 自然資源の過少利用の問題の発生と外部経済への負の影響

新保輝幸によれば、コモンズ管理組織は「資源ストックからの用益を最大化するために維

持・管理などに関わる一定の投入を資源系に対して行う。それは組織外の人間による利用を排除するための監視や物理的排除に関わる労働かもしれないし、・・・輪地切りや野焼きなどの自然資源維持のための労働かもしれない。・・・重要なのは、そのような投入は一定の収益を期待してなされるという点である。単にあるものを取るという形ではなく、何らかの投入、コスト負担が必要な場合、あるいはコモンズの形成と維持に関して参画者が一定の機能を果たさなければならないという場合、資源系からの果実（収益）がそのような投入に見合わない、当然のことながら過少利用という状況が発生する。たとえば、牛を役畜として利用する必要がなくなる、あるいは飼育する場合も輸入飼料を使うことが多くなり、地域の野草を利用する必要が薄れ、草原の利用が減少すると、そのような維持・管理に関わる投入も必然的に減少する。そして草原は遷移により失われていく。コモンズの仕組みは、従来、過剰利用を引き起こさないよう長年積み重ねられてきた知恵や経験に基づく部分が大きい。このような過少利用をめぐるフェイズは、従来型のコモンズの仕組みで克服するのは難しいと考えられる」。

しかしここで注意が必要なのは、コモンズ管理組織の資源利用のための投入により維持されてきた資源の態様、ないしその投入そのものが一種の外部経済を発生していたという事実である。たとえば、・・・よく管理された草原は、良好な景観がレクリエーション資源として高い価値を持つとともに、絶滅危惧種を含む希少な動植物が生息しており、コモンズ利用者以外にも多様な便益、価値を提供している。そして草原の消失はそのような景観の消失、希少生物種の消滅（場合によっては絶滅）に直結する」註3

## 2) 阿蘇草原コモンズの外部経済の供給

本書の焦点はこうにコモンズの外部経済に当てられる。阿蘇草原（と三瓶草原）の分析を分担した飯國芳明によれば「外部経済は対価の支払いがないため、市場に任せていては十分な供給がなされない。利用を高めることで、社会全体からみて適切な水準が初めて達成できる。阿蘇草原の再生運動や（三瓶草原の）再生活動は、まさにこうした資源利用の不足をボランティアの視点で補おうとする動きである。阿蘇草原の場合、ボランティアは輪地切りや火入れといった作業に参加して、草原の管理労働を補い、草原の利用を促進する活動を展開している。こうした現実従来はコモンズ論の枠組みでは捉えきれない。なぜなら、これまでのコモンズ論では、資源の潜在的な利用者を排除できないために、資源が過剰に利用されることが議論の出発点になってきた。しかし阿蘇草原（や三瓶草原）の実態は、過少利用をいかに克服するかが出発点となっており、従来のコモンズ問題の定式を逆転させるものとなっている」という事実認識になる。（p.126）このような認識から、飯國は過少利用を克服するための政策とし



て、入会慣行に関する権利の見直しのほかに3つの政策を提案している。

### 3) 草原利用拡大のための政策設定

第1は、環境支払いと呼ばれる直接支払制度の導入、つまり外部経済に対する報酬である。コモンズ利用に伴って提供されるはずの外部経済がコモンズの過少利用によって低下する場合は、対策としてこれらの外部経済に対して適切な報酬を支払うことになる。

第2は、環境教育の場としてのコモンズの利用である。2005年には、輪地切りや野焼きなどに参加するボランティアやNPOなどと地元の牧野組合、地元市町村、熊本県、農政局、環境省などから構成される「阿蘇草原再生協議会」が自然再生推進法に基づいて設立され、都市住民と農村住民の協働を支える様々なコーディネート活動を展開してきた。その一例として「キッズプログラム」があり、将来、学校のカリキュラムの中に阿蘇草原を題材とした授業時間を設けるという目標を掲げ、牧野組合の草原を舞台に行われる子供たちへの環境教育が例示される。

第3はコモンズ資源を用いた新たな産業の創出である。『草地保全のブランド化』は野焼き支援ボランティアを組織している「阿蘇グリーンストック」が発足した当初から始まっている。「あか牛オーナー制度」は草原で育った牛の肉を食べて草原を守る運動である。都市住民がオーナーになり、地域特定品種であるあか牛の繁殖牛をふやし、あか牛肉の消費拡大につなげるプログラムである。また「草原再生シール生産者の会」も野草堆肥を利用した農産物に「草原再生シール」をはって直販やイベント販売などで販売し、採草地（草刈り場）の維持・再生に貢献している。『バイオマスの地産地消』では草原の未利用草本を対象にした採草・運搬システムの構築とエネルギープラント施設でのガス化を目指している（最近茅プロジェクトが新しく展開されている）。註4

ここで注意を要するのは第1の環境支払い制度である。飯國は、農業就業者の高齢化やリタイアによって農業生産の大幅な縮小が余儀なくされる状況下では、1999年制定の食料・農業・農村基本法が想定しているような、多面的機能は農業生産によって守られるという「生産と環境保全を一体とする」考え方を改め、生産と環境を分離（デ・カップル）し、環境に軸足を置く政策の拡充が必要になる、と主張する。阿蘇草原というコモンズでの過少利用に対する環境支払いは、生産から環境に軸足を移した新しい制度にすべきだと主張しているのである。

では本書が公刊された2012年4月（2011年度）当時の政策実態はどうであり、その後どう展開したか確かめてみよう。環境支払い制度としては中山間地域直接支払い、環境保全型農業直接支払い、農地・水保全管理支払いの3つが存在したが（最も早いのは2000年に始まった

中山間地域等直接支払い)、農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援する多面的機能支払いは本書の2年後の2014年に始まった。2014年には多面的機能支払い、中山間地域直接支払い、環境保全型農業直接支払いの3つからなる「日本型直接支払い制度」が開始され、2015年に「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」がそれを法的に裏付けて環境支払い制度の体制が整ったし、実際にも、多面的機能支払いは阿蘇草原では広く実施され草原維持に寄与している。その実施状況は第2節で述べるが、ここで多面的機能支払いを中山間地域支払いと比較しておけば、中山間地域支払いが条件不利地域の農業生産活動継続のための活動に対して支払われるのに比べて、多面的機能支払いは農業の多面的機能を支える地域資源の保安全管理を推進するための地域の共同活動に対して支払われるものであるから、農業生産活動の継続は間接的になって後景に退き、飯国のいうデ・カップリングに該当するようになる。また、この二つの環境支払いは合わせて支給できる制度になっており、阿蘇草原でも同じ土地に両方合わせて支給され、農業生産維持と多面的機能供給が現場で「リ・カップリング」されているとも考えられる。なお、今後の活用を考えると、三つの環境支払いが同一の土地に対して合わせて支給可能であることは強調しておくべきであろう。

#### 4) 草原の「利用」と「管理」をめぐる課題提起

第5章で「都市住民との協働による阿蘇草原再生の取組」のテーマを担当した高橋佳孝によれば、協働を支えるコーディネート活動は、1997年から野焼きボランティアを組織化する「阿蘇グリーンストック」の活動から始まり、2005年の上述の阿蘇草原再生協議会の設立、さらに2010年の行政、経済界、学会、報道機関で構成する阿蘇草原再生千年委員会の発足、募金活動や世界文化遺産登録への支援へと続き、都市住民との協働の体制は整備されてきた。

そのうえで、コモンズ論の領域で高橋が提起するのが「新たなコモンズ形成への問題提起」である。それは「コモンズの管理」の重要さへの警鐘である。「草原保全活動の多様な担い手を外部から受け入れつつも地域内の主体による内発的なガバナンスが機能し、『内なるコモンズ』が健全であり続けることが一層重要となろう」という問題意識から、次のように警告する。

「入会地としての牧野（半自然草原）の最大の特徴は、多くの人手を確保できる共同管理体制がなければ、維持・保全は難しい点にある。温暖で雨の多いわが国の草地・草原（牧野、半自然草地）は、人為的管理（攪乱）のもとで形成される、森林への遷移過程の途中相である。いったん、手を抜けば、ただちに森林へと遷移する不安定な植生と言ってもよい。この点で、管理を放棄しても材積量は増えていく「森林のコモンズ（共有林、入会林）」とは様相を異に

し、また、資源管理が比較的ルーズであった「海のコモンズ」とも根本的に性格が異なる。現在でも牧野（半自然草原）は、「使う」という行為だけでは枯渇しやすく、不安定なものであり、「管理」という責任義務が果たされなくては、長期的に維持・保全することはできない」。しかし、これまでの入会（コモンズ）の論議のなかで、果たしてこの「管理（保全）」の問題がどの程度意識され、重要視されてきたであろうか。どちらかといえば「利用する権利」の論議が先行し、それに付随する「管理の義務」への配慮は極めて希薄であったといわざるをえない。そのために「利用の権利」の部分だけがいわば既得権化、「管理の義務」の放棄を招いている事例は少なくないし、かえって牧野（半自然草地）が荒廃し、本来持っている多様なサービスとその価値が低下しているのも事実である。・・・草原生態系保全の観点から、種組成の豊かな健全な草地群落組成を修復し、異なる生態系サービスから利益を得る多様な人々の利害調整・ガバナンスを実現するための、新たな「協働（collaboration, partnership）」による管理・利用システムと意思決定ルールの再構築を強く望みたい」と高橋は問題提起する。この問題提起自体は著書の文脈上コモンズの外部経済の視点からの制約はあるが、「このことは、将来の不測の事態に備え、潜在的な農業生産・畜産生産の場として、食料基盤を確保するという思想にもつながるものである」と指摘していて、農業生産・畜産生産という内部経済の視点も忘れてはいない。註5

註2 2008年に三俣・森元・室田は「自由貿易の拡大、再生可能資源から枯渇性資源への代替」などによりコモンズの利用価値低下が日本のコモンズが抱える問題の一つであることは指摘している。三俣学・森元早苗・室田武（2008）コモンズ研究のフロンティアー山野海川の共的世界、東京大学出版会、pp. 215-219

註3 新保輝幸・松本充郎（2012）変容するコモンズフィールドと理論のはざまから、ナカニシヤ出版、pp. 9-10

註4 同書、pp.203-220, pp.256-261

註5 同書、pp.117-120, pp.256-261

### 3. 文化的景観としての阿蘇草原の価値

#### 1) 文化的景観論によるアプローチの考え方

以上の新保、飯國、高橋による阿蘇草原のコモンズ論的アプローチを踏まえて、さらに新たに文化的景観論の視点を加えて阿蘇草原の多面的価値を整理してみたのが、図表3である。これは多面的機能支払いがもたらす価値を文化的景観の構成要素別に整理したものであり、前節で後回しにした多面的機能の阿蘇地域での実施状況を表すものでもある。註6

図表3は、阿蘇地域としての価値実現の方法とプロセスを経済学的に示してある。

			生産(入会共同所有地管理)	生産物の流通		消費	外部経済
			(共同活動)野焼き→採草→草小刈→放牧	経営内・地域内 流通	地域外流通	消費者のタイプ	生態系サービス
人間の 関与	構成 要因		四季(時間)	「商品」	商品	価値実現	環境・文化
弱 ↓ 強	草原	蜜蜂 益花  採草地 (同時作)  放牧地 (同時作)  あか牛 (繁殖牛)		あそ草原蜜 あそ益花  バイオマス利用 野草堆肥 茅葺き屋根材	あそ草原蜜  干し草ロール 茅葺き屋根材	地域住民と都市 民 集落・地域住民  草小刈観光客 文化財管理者  草原観光客	生物多様性 文化・生物多様性 水保全 景観 生物多様性 文化 景観
	集落	厩舎 あか牛 (肥育牛)		野草堆肥 G商品 「くまもとあか牛」	野草堆肥 G商品 「くまもとあか牛」	家庭菜園愛好者 G商品消費者 (輸出)	水保全・気候調整 文化
	畑	根もの 薬もの ハワス	作期に応じて栽培	草原シールマーク 野菜	草原シールマーク 野菜	草原シールマーク 野菜消費者	生物多様性 水保全
	水田	稲		銘柄米 ホールクロップサイ レージ 稲わら(サイレージ)	銘柄米 稲わら	地域住民都市民 肥育あか牛 繁殖あか牛	水保全 文化

2019年10月31日、横川洋・高橋佳季作成

(注)多面的機能支払いの共同活動は野焼きに限定されている(現状)

図表 3 重要文化的景観としての入会地・阿蘇草原に対する多面的機能支払いの  
経済的・社会的効果

表題は「重要文化的景観としての入会地・阿蘇草原に対する多面的機能支払いの経済的・社会的効果」である。前述のように、多面的機能支払いは2015年施行の「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」により実施されている①多面的機能支払い、②中山間地域等直接支払い、③環境保全型農業直接支払いの三つの環境支払いの最初の①である。

農振法農用地区内の水田、畑、草原において農地維持と資源向上の二つの共同活動を行うことにより面積当たりの交付金が支払われる。草原では二つの共同活動を合わせて行えば10アール当たり490円の交付金が共同活動組織に支払われる。阿蘇地域では草原への支払いは南阿蘇村以外の6市町村で実施されている。中でも阿蘇市は積極的で、2014年から9,380ヘクタールの草原を対象にその保全のために活用している。支払い対象は地域の共同活動であるが、阿蘇市の場合は高齢化、後継者不足、有畜農家減少などから野焼きボランティアの支援により実施されている野焼き共同活動であり、その継続に必要な資金に充てられている。この交付金は②の中山間地域等直接支払い交付金と合わせて支払い可能であり、阿蘇市では中山間地域等直接支払いのために組織された集落ベースの共同活動組織(牧野組合)により共同活動が行われていて、中山間地域直接支払いと合わせて支払われている。その管理は阿蘇市の66牧野組合と阿蘇グリーンストックで構成される阿蘇市草原環境保全協定運営委員会が担当している。①多面的機能支払いはこうして②中山間地域直接支払いと共に阿蘇草原の再生保全に貢献

している。

このように阿蘇地域の草原は入会地でありながらその管理に必要な共同活動が困難になっている状況を克服するための対策（機械の借り上げ料やボランティアの保険など）を資金面から支える公的支援が多面的機能支払いである。表1の内容は「阿蘇草原に対する多面的機能支払いがもたらす経済的・社会的効果」という切り口から、阿蘇地域が生み出す価値の実現と所得形成を「外部経済」という価値も含めて示してある。

『表頭』は、入会地としての阿蘇草原の管理過程＝生産（共同活動）、生産物の流通、消費、及び外部経済の項目で分類され、生産物の流通は経営内・地域内流通と地域外流通に細分され、外部経済は生態系サービス（環境・文化）と言い換えられている。共同活動は現在は野焼きだけであるが、「採草」、「放牧」という草原管理に欠かせない活動にも進展する可能性を期待して➡で示してある。「内部経済」の価値は消費によって金額評価されて価値実現し生産者の所得になる。「内部経済」がもたらす「外部経済」の価値は市場で取引されて実現するのではなく、生活に欠かせない便益である生態系サービスとして広く国民に直接に消費される。

『表側』は、阿蘇重要文化的景観の構成要素である草原、森、集落、畑、及び水田から、森林を除き、集落を厩舎で代表させて構成してある。森林が主に集落周りの森として歴史的に人々の生活を支えてきたことは承知しているが、1950年代の「拡大造林政策」によって植林された森が草原の野焼きの障害になったり斜面崩壊災害の引き金になっていることから今回は除いた。森林の位置づけは今後の研究課題であるが、野焼きの障害になっている「保安林」については一定の対処方針が考えられている（耐火性のある広葉樹への転換など）。

つまり図表3は、重要文化的景観に選定された阿蘇地域の価値実現・所得形成の方法とプロセスを、景観の構成要素である草原、厩舎（集落）、畑、及び水田ごとに「多面的機能支払いの経済的・社会的効果」という切り口から説明し、阿蘇地域の価値形成・価値実現・所得形成の構想を描く表なのである。

この表は第1節と2節でみたコモンズ論をどのように受け止めたことになるのか？まず、多面的機能支払いであるが、これは第2節で飯國が指摘した環境直接支払いの改善策としてのデ・カップリングを行ったものとも考えられる。また、新しい産業的利用としてのブランド化を実行している草原再生シール生産者の会やバイオマス利用などの草原利用の多様化も取り入れている。しかし強調したいのは、内部経済を意味する農業生産・畜産生産における「あか牛と野草の同時作」が表の中で重要な位置を占めていることである。

ここで重要文化的景観を「多面的機能支払いの経済的・社会的効果」という切口から説明することが適切かどうかを確認しておこう。文化財保護法の定義によれば、文化的景観とは「地



域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことのできないもの」である。つまり文化的景観は地域の人々が生活と生業のための土地利用経営で形成した空間であり、またその空間の風景なのである。これを経済学的に言えば、土地利用経営と市場取引されるその生産物が「内部経済」であり、土地利用経営によって形成され市場取引されない空間の風景や生物多様性、文化などが「外部経済」であるから、文化的景観を「多面的機能支払いの経済的・社会的効果」という経済学の切口から説明するのは適切である。前節のコモンズ論の過少利用問題からのアプローチと異なる点は、本節の議論が文化的景観でありコモンズである阿蘇草原が農業生産・畜産生産に本来的に利用されて外部経済を供給するというアプローチをとっていることである。前節が指摘したような過少利用の現実には承知しながらも本来の姿を描き、そこに向かって復帰させたいという考えでアプローチしてある。

次に、図表4である。図表4は図表3の基本的景観構成要因の草原野草を取り上げ、野草の利用方法としての「草小積み」を出発点にして他の構成要因との有機的関連を表の形式で展開したものである。つまり、図表3の中から草原野草に絞って、有機的関連の事例的調査を行った表である。

まず、表の構成内容を説明しよう。「草循環」の縦の欄（構成員、関わり方の欄）の「牧野農家」から下半分と「小積み作業と作業の指揮」から下半分は、図表3の『表側』における景観構成要素の草原→厩舎→畑の有機的関連を表現していて、そのプロセスに若手農家、ボランティア、キッズ、消費者という人間が関わっていることを表している。価値実現の方法で見れば、内部経済としての野草堆肥で育てた健康野菜が市場で消費者に購入されて価値実現し所得になるまでのプロセスの説明でもある。

他方、上半分（正確には2行だけだが）は、図表3の『表頭』における外部効果である農文化や風景（風物詩）が観光客と観光業者によって金銭価値として価値実現する方法が説明されている。

では表の問題意識が何であったか、である。それは牧野組合員が牧野に「草小積み」を積むと仮定した場合にそれが及ぼす技術的效果と経済的・社会的効果を有機的関連において示すことである。その前提は、現在は「草小積み」は農業生産行為ではない、ということである。確かに以前は「草小積み」は冬季に厩舎の家畜に与える野草乾草を牧野で貯蔵するための農業生産行為であったが、現在ではその役割は薄れ、阿蘇草原の美しい景観を構成する観光用の風物詩であり、農文化という草原の外部経済効果を生むための「生産物」なのである。したがって、草小積みのための作業には経営内部からの費用ではなく外部からの報酬が必要である。表



「生業と生活」像の探求  
 - 文化的景観、コモンズ、及び社会的共通資本としての阿蘇草原の鍵概念として -

基盤	草循環			草価値実現	
	構成員	関わり方	効 果	方 法	達成
	観光業者	阿蘇の風物詩の 広告・販売事業	阿蘇の風 物詩認知	事業利益からの観光協会拠出金	?
	観光客	観光による評価	農文化発 見と支援	みやげ購入、農家レストラン・ 郷土料理食事、農泊・旅館泊	△
持続 可能 な生 態系 維持 ↓生 物多 様性 の増 進	牧野農家	小積み作業と 作業の指揮	農文化 の維持	6,000円/1基 (文化景観助成金)	×
	「草小積み」				
	・刈り干し	「若手農家」	技術伝承	後継農家としての技術指導力	△
	・結束	・ボランティア	絆の形成 健康維持	グリーンストックへの結集力 社会的医療費の低減	△
	・積上げ	・キッズ	原風景の 教育	阿蘇農文化のサポーター 阿蘇農高などへの関心や進学	△
	↓ 牛舎	あか牛飼養	同時作 (注)増頭	あか牛飼養農家数増加 あか牛販売額増加	×
	↓ 田・畑	野草堆肥使用	土壌の 健康化	団粒構造改良・微量要素含む養 分供給、保水性・排水性向上、 微生物の働き促進・持続性向上	△
	農作物	健康野菜生産	高付加 価値化	野草堆肥健康野菜のブランド 化(草原再生シールやJA部会)	△
	消費者	消費による評価	農文化発 見と支援	直売、直売所、スーパーのイン ショップ、マルシェ等での購入	△

図表 4 草小積み文化景観助成金を実施した場合の波及効果  
 - 草小積みプロジェクトによる草循環と草価値実現の可能性 -

注 1：同時作とはあか牛と野草が一緒に育つという考え方。注 7 参照

注 2：九州地方環境事務所、野草堆肥利用マニュアル、2006 年参照

2 ではそれを「文化景観助成金」と呼んで、1 基当たり 6,000 円の公的資金が支出されると仮定している。それゆえ、最初に事例的調査と言ったが、あくまで仮定の条件での定性的な事例的調査である。最右欄の○△×は既に実現しているかどうかを示している。ちなみに、「草小積み」は図表 3 の中で採草の共同活動と考えれば①多面的機能支払いの対象になりうるし、広く環境保全の活動の一つと考えれば③環境保全型農業直接支払いの対象となろう（県の特任事業となると仮定して）。

しかし想定であっても、草小積みが復活すれば、表示のような内部経済での有機的関連が、また外部経済での所得化が実行されることが期待されるから、図表 4 によって考えられるプロセスを表示したのである。

## 2) 景観構成要素別の考察

図表3で価値実現の方法とプロセスを阿蘇重要文化的景観の構成要素ごとに見てみよう。

### 1) 草原

草原の構成要因として蜜蜂・盆花、採草地、放牧地、及びあか牛（繁殖牛）を取り上げる。まず、野草とあか牛は阿蘇草原を構成する基本的構成要素であり、草原野草（放牧場、採草地）とあか牛の関係をみれば「同時作」の関係である。3月の野焼きから1年間を通してみると、草原の野草と放牧されたあか牛は同じ空間の中で同時に育って冬を迎える。同時作ととらえる意義については横川・高橋編著『阿蘇地域における農耕景観と生態系サービス』2017年に詳しく展開してある。註7

草原の生産物としては、図表3では阿蘇草原蜜、盆花、野草のバイオマス利用、野草堆肥、茅ぶき屋根材になる茅、放牧される繁殖あか牛の子牛をあげているが、これらは阿蘇地域の内部、外部で消費されて価値が実現し生産者の所得になり、子牛は肥育経営の肥育素牛に変わる。草原の外部経済としての生態系サービスには、生物多様性保全、文化・生物多様性保全、水保全（水涵養）、景観形成保全などがあり、地域内外の広範な人々の生活を潤す。阿蘇草原蜜を例にとれば、草原の各地域の花からミツバチが集めた草原蜜は地域ごとに風味が異なる蜂蜜として阿蘇地域内外へ流通し、地域住民、都市市民に消費されて生産者の所得となり、外部経済として生物多様性などの生態系サービスをもたらし、盆花は文化的価値をもたらし。他の草原生産物も同様のプロセスで価値を実現し生産者の所得になるとともに、種々の生態系サービスをもたらし。

### 2) 厩舎

厩舎では子牛を生産するための繁殖牛と食肉を生産するための肥育牛が飼養される。繁殖牛は草原の箇所でも説明したから、ここでは厩舎で飼養される肥育あか牛を取り上げる。野草は5月～6月前後に青草刈りされてあか牛の飼料となり、9月～10月に刈り取られ乾草として冬の飼料や厩舎の敷料となる。前述の「草小積み」は本来刈り取った草のストックヤードとしての生産的意味があった。飼料としては他に乾燥牧草や水田稲わら、トウモロコシなどの濃厚飼料が購入され給餌されるが、あか牛は1年間を通して糞尿を排出し敷料を踏み込んで牛糞野草堆肥を生産する。牛糞野草堆肥は経営内と地域内で水田や畑に鋤き込まれたり家庭菜園愛好者によって購入される。堆肥鋤き込みの外部効果は水保全や気候調整への貢献である。

### 3) 畑

畑は野草堆肥のひのき舞台である。仮に畑作物を根もの、葉もの、ハウスものに分類すれ

ば、それぞれ作期に応じて多種類の野菜が栽培されている。いずれの場合も、野菜が育つ土壌が健康でなければならない。いわゆる土づくりの大切さである。この健康な土づくりにとって、野草堆肥は非常に有効である。このことは経験的に伝えられてきたし、多くの農家が多かれ少なかれ野草堆肥を施用してきたが、この数年間でその有効性の根拠が科学的に明らかにされつつある。世界農業遺産推進協会事業の一環として実施された「野草堆肥の有効性研究」プロジェクトにより野草堆肥の有効性の仕組みが科学的に解明されてきたからである。

平成 17 年から野草堆肥を使用した野菜にシールを付けて販売してきた農家グループとして「草原再生シール生産者の会」があり、現在の会員数は 17 名である。前述の飯國が指摘した草原のブランド化に該当するが、熊本市、福岡市や阿蘇のイベントでの再生シール野菜販売や農業体験「地とうきびの種蒔き～収穫まで」を行って消費者の草原再生への理解促進を図っている（会のホームページ）。図表 3 はこの草原再生シール生産者の会の活動を念頭に置いて、会員は草原再生シール野菜の販売によって価値を実現し所得を得て、生物多様性などの外部効果を発揮している。この他にも野草堆肥を使用したハウス有機野菜、バラ、露地キュウリなどの農家がそれぞれの工夫により野草堆肥を使った野菜・花卉生産に取り組んで所得を得て外部効果でも貢献している。

野草堆肥をもっと多くの野菜農家の所得向上につなげるためには、野草堆肥施用野菜のいっそうのブランド化が必要である。上記の「野草堆肥の有効性研究」の研究成果に基づいて生産の基準となる統一的な野草堆肥施肥マニュアルが策定され、JA などの出荷組織を通した阿蘇地域ブランドの形成への努力が行政、研究機関、農家などの連携で進められるべきである。

#### 4) 水田

標高の高い阿蘇地域は日中の寒暖の差や豊富な湧水により良食米が生産され、銘柄米「阿蘇コシヒカリ」や「おあしす米（無農薬・微農薬コシヒカリ）」などが生産されている。他方で産地交付金を活用して家畜の飼料となるホールクロップサイレージ用稲の栽培も普及し始めているし、稲わらは従来から飼料として給餌されてきたので、稲わらを地域外に流出させず水田と畜産の耕畜連携＝資源と価値の交換が進展し、資源と価値の地域内循環が確立することが期待される。具体的には野草に加えて稲わらやホールクロップサイレージを飼料基盤としたあか牛肥育経営（一貫経営や地域内一貫経営）が地域内で強化できないであろうか。外部効果としては水保全や伝統文化の維持などがある。

以上、文化的景観としての阿蘇草原の価値の全体像を示したが、筆者の 3 年前の研究結果では阿蘇農村自体が社会的共通資本であるから、草原も社会的共通資本である。註 8

- 註 6 横川洋（2019）草原の新しい価値づけと価値実現の仕組み―開かれた循環型阿蘇地域社会形成のための構想づくり、平成 30 年度阿蘇草原再生募金による事業活動報告、pp. 1-4
- 註 7 横川洋・高橋佳孝編著（2017）『阿蘇地域における農耕景観と生態系サービス』農林統計出版、pp.69-75
- 註 8 横川洋・高橋佳孝（2017）同書、第 2 章 pp.28-34 及び第 4 章 pp.78-90。この著書で農村を社会的共通資本とみる見方は、宇沢弘文に学んだものである。宇沢弘文（2000）社会的共通資本、岩波新書や宇沢弘文・大熊孝共編著（2010）社会的共通資本としての川、東京大学出版会など。

#### 4. 社会的共通資本としてのコモンズにおける「生業と生活」

第 3 節 1) の終わりで述べたように、本稿は文化的景観でありコモンズである阿蘇草原が農業生産・畜産生産に利用されて外部経済を供給するというアプローチをとっている。本来の姿を描き、そこに向かって復帰させたいという考え方である。その場合、文化的景観論の「生活又は生業」を営む主体は、コモンズとしての草原を農畜産業に利用する入会権者であり現実にはコミュニティで「生業と生活」を営む人々である。このように「生業と生活」概念は共通であるから、「生業と生活」の内容がどのようなものであるかを民俗学、歴史学、コモンズ研究書、環境倫理学、農業経済学などの関連文献によって考察し、最後に社会的共通資本としてのコモンズにおける生業像を検討する。しかも 3 年前の筆者の研究結果では阿蘇農村自体が社会的共通資本であるから、以上の検討結果は社会的共通資本としての阿蘇農村の「生業と生活」像でもある。そしてこれらは今後、文化的景観・コモンズ及び社会的共通資本としての阿蘇草原の経営管理主体にふさわしい「生業と生活」像の基礎情報となる。

##### 1) 文化的景観論の定義における生業と生活

前述のように、文化財保護法の定義によれば文化的景観は「地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことのできないもの」とであるとされ、地域の風土の中で営まれる「生業と生活」が作り出した景勝地のことである。この場合の景勝地とは、地域とその地域の風景の両方を意味している。

では、生業と生活とはなにか？平成 16 年の文化財保護法に文化的景観を取込むための法改正に先行して、平成 12 年秋から 2 年余り「農林水産業に関連する文化的景観の保存・整備・活用に関する検討委員会」が全国の農林水産業に関連する文化的景観について広範な実態調査を実施した。その報告書「農林水産業に関連する文化的景観の保護に関する調査研究報告（平成 15 年 6 月）」における文化的景観の定義は「農山漁村の自然、歴史、文化を背景として、伝統的産業及び生活と密接にかかわり、その地域を代表する独特の土地利用の形態又は固有の風

土を表す景観で価値が高いもの」であった。つまりこの時点では文化的景観とは「伝統的産業及び生活」が作り出すものであった。しかし、平成16年の法改正では、これが「生活又は生業」とされ、「生活」が先に来て「伝統的産業」が「生業」に置き換えられたのである。註9

「生業」に置き換えられた理由は何であろうか？農林水産業という限定をはずすためだったかもしれないが、法制定者からヒヤリングしてないので推測するほかない。まず単純に、辞典等で「生業」の意味を比較してみた結果では、「仕事」との対比が分かりやすい。「仕事」は収入が得られるかどうかにかかわらず行うものであるが、「生業」は生計を立てるための仕事、収入を得るための仕事を指す。もうひとつは、生業の語の起源は農業であるが農林水産業を問わずあらゆる産業分野に対して使える用語であって、その事業規模の大小は問わないが生計、生活を立てる仕事だから、通常は小規模なものと考えられる（自営業に相当するかもしれない）。註10 このように辞典による生業の理解からは、生活を先に置いた「生活又は生業」という文化財保護法の用語法は一応理解できるが、立法過程で変更した理由までは説明できない。

## 2) 民俗学における生業と生活論

民俗学の安室知は、人の生き方全体を生業を通してみていくために複合生業論を提案し、複合生業論を次のように説明する。「生計は各種生業の選択的複合により成り立つという前提にたって、その複合の様相（複合のあり方やその変遷）を明らかにしてゆくことが生業論の中心になっていく。この場合、複合生業とは単なる生業技術のレパートリーの提示やその足し算を意味するものではない。当然、複合生業論では、生業技術間の関係性とともに関該社会や時代との関係など、複合の様相がどうあるのかを立体的に明らかにしてゆく。また、複合生業論の対象は伝統的生業だけでなく商業活動や賃労働なども含むものであることは言うまでもない。・・・経済合理性とは相容れない遊びや技能および社会規範といったことも含めてトータルに人の生を見てゆくのが複合生業論である・・・つまり複合生業論とは、労働、家族、家、村、医療、娯楽、年中行事、人生儀礼、信仰、芸能、口伝文芸など、民俗文化全般への接近法であるといえる」。註11 このような民俗学による複合生業論は、文化財保護法の文化的景観概念そのものを補強し、とくに文化の側面を強調するように思える。

## 3) 歴史学における生業と生活論

歴史学に生業概念を体系的に導入した春田直紀の浩瀚な近著によれば、生業は3側面から成り立っている。①自然から資源を獲得する営みである生業、②民俗学の複合生業論と共通する

が、生計維持手段の一つとして権力による保障を重視する生業論（百姓・村の成り立ちの基礎にある生業）、③全体社会を形成する要因としての生業（広域での生業連関）の3側面であるが、このような3側面からの生業分析により「自然と人とのかかわりを形づくり、モノ（資源）の循環を生み出す生業」は「要素と要素を結びつけ連鎖を作り出す媒介」として「歴史社会全体の輪郭」を見えやすくする。つまり、生業とは自然界から資源を獲得する営みであり生活や社会の基礎をつくり、その営みが相互に連携することで社会全体が動いていく、と理解するのである。註12 このような理解は文化財保護法における文化的景観概念が社会の基礎を作るものとして時代を超えて妥当性を持つ可能性を示唆しているようにも見える。なお、この近著より10年前の春田の論文によれば、渡邊尚志は近世の一農民（坂本家）の農業・商業・金融・宿屋業を総称する用語として「生業」を用いたが、これは80年代に隆盛した社会史研究のなかで提起された「生産の側面だけでなく、消費や娯楽、精神生活なども含めた」「社会的な生活過程」概念の導入事例だと位置づけられている。註13

#### 4) 環境倫理学における生業と生活論

環境倫理学の鬼頭秀一は生業を「人間と自然とのかかわりそのもの」と規定し、狩猟・採取や農業などの生業が継続的・安定的に今日まで受け継がれてきたことに注意を促している。さらにこの生業概念は生活概念と対になっている。「相対的ではあるが、人間の自然に対する能動的な働きかけを『生業』、人間にとって自然から受ける受動的な働きかけを『生活』と定義」し、どちらの概念も、片方からの一方的な働きかけのみを想定しているわけではなく、「いずれも基本的には人間と自然の相互関係の中にある働きかけであり、営みである。『生業』はその中でも、人間から自然に向かうベクトルが強い営みを想定している」もので農業、漁業をはじめとする人間の「生業」の営みを指し、「生活」は災害など自然からの脅威のなかで営む「生活」を意味している。また、「人間と自然との間には、・・・『生活』や『生業』の中で、宗教儀礼や社会関係、経済的繋がりを含めた、より広いつながりのネットワークが存在している。人間の多様な『文化』は、まさに『人間と自然のかかわりあいの一つの様態』であり、それは人間と自然とのかかわりの全体性の中にある」と主張している。註14 この記述から文化財保護法の「生活又は生業」という用語法がより深く理解できるように思うし、「生業と生活」という対概念が民俗学での基本的概念であること、鬼頭の環境倫理学で重要な意味を持たされていることが理解できる。



## 5) コモンズ研究書における生業と生活論

コモンズ研究書の中から3点を紹介する。

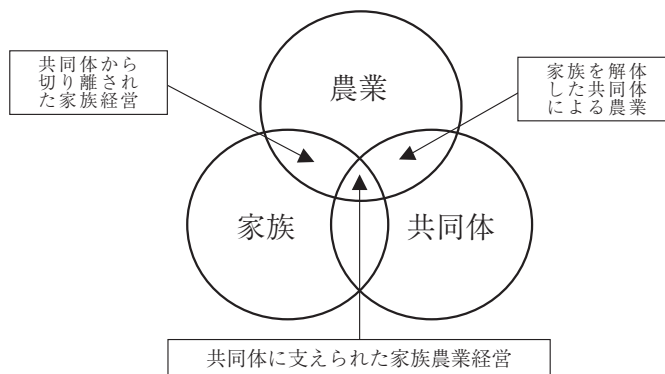
- (1) まず、「生活が景観をつくる」という視点に立って著わされた鳥越皓之・家中茂・藤村美穂の共著書から、山村の生業の内実についてである。藤村は「山村の生業の特徴は、それ自体が複合的であること（註：文脈からは山林・椎茸・茶・畜産の複合経営を指している）に加えて、その合間におこなわれる活動の範囲の多様さにある。人びとは、春は山菜採り、六月には岩茸採り、七月頃からは川で山女魚釣り、秋には蜂の子捕り、十一月から二月はシシ猟（猪猟）」に及ぶと描いている（ちなみに鳥越は第1節3）で「公・共・私」の三分で「せんべい型」を提唱した環境社会学者である）。註15
- (2) 次に、「「公」「私」二元論から生態系に根ざす「公」「共」「私」鼎立の社会へ」を標ぼうした室田武は「公的領域」を次のように描く。ここには生業論そのものはないが、家族とそれを取り巻き支える多くの共的關係が描かれている。「共的領域とは、権力の行使や私的利益の追求といった動機を伴わず、共同性が軸になっている組織や人間関係のことである。ここでの共同性とは、人々が積極的に協力し合うという意味での積極的な共同性と、同一目標に向かって協力するわけではないが、ある人の行動や利益を他の人が容認するという意味での受動的な共同性の両者を指す。家族がその最小単位であり、町内の自治会、NPO法人、ため池を所有ないし管理する申し合わせ組合、財産区、種々の協同組合などにみられる人間関係が共的領域を構成する」（この室田も第1節3）で「風船型」をリードした経済学者である）。註16 コモンズ研究書では生業そのものへの言及は少ないが、以上の2点の紹介により、コモンズ論における生業の最小単位が家族、家族複合経営であり（＝生業と生活）、それを取り巻き支える共的關係つまり社会的関係資本の重みが浮かび上がる。
- (3) そこで最後に、社会関係資本についての紹介である。「内部結束型社会関係資本」について「諸富徹（2003年）が論じているように、社会関係資本は、それ自体が直接的に私達の福祉水準を引き上げる可能性をもっている。すでに述べたように、社会関係資本が制度や信頼を生み出し、協力的な共同管理を成功に導く可能性がある。そして、その適切に管理された資源によって福祉がもたらされるという経路がある。しかし、それ以外に、社会関係資本から直接的に福祉がもたらされるという経路も存在する。すなわち、人々の日常的な交流である社会関係資本と、そこから生み出される信頼や互惠性は、資源管理という物質的な側面を経由しなくても、それ自体が「調和」「共同体」「アイデンティティ」「充足」「自己に対する敬意」などの要素と密接につながっていることから、直接的に福祉水準を

向上させると考えられる」。註 17 このように、生業論を論じる際には、生業の内実ばかりでなく、生業を取り巻き支える人々の日常的な交流である社会関係資本をも視野に入れる必要がある。

## 6) 農業経済学における生業と生活論

農業経済学分野で「生業と生活」論に相当する議論を展開する論者を 2 名だけあげる。

- (1) 農業経営学の横山繁樹は「理念型としての家族経営」を図表 5 のように描く。「生産（生活資料の獲得）と生活（生活資料の消費）の場が密接に結びついていることが家族経営の普遍性の根拠と言える。・・・また、農地・水は生活環境であり共有資源であることから、農業経営は地域共同体にも大きく規定される。このように、農業、家族、共同体の 3 領域が重なった部分で家族経営は成立している。共同体が家族経営を支えていると同時に、家族経営は共同体にとって不可欠の構成要素である」と言う。註 18 生産と生活の場が密接に結びついている普遍的な存在の家族経営という表現の中に「生業と生活」像が描かれている。同時に、横山は農地・水を共同体の共有資源と規定していて、それは第 1 節でみた入会権の「実在的総合人」による集団所有形態（総有）を、あるいはもっと遡って、鳥越皓之が指摘した農村社会学での「総有」を思い起こさせる。註 19 その意味で横山の議論はコモンズ論と親和的である。



図表 5 理念型としての家族経営

- (2) 農業史の守田志郎は言う。「小農だということは、家族が、これは私たちのやっている農業だ、ということのできる農業生活と生産となので、他人の働きに頼ったり、他人の働き

でもうけたりしようとしないう農業を言うのである。・・・面積の問題なのではなく、生活と生産の仕方の中に、小農らしさがある、ということなのである。そういう意味では、農家はみな小農なのである。人の働きを頼りにせず、人の働きでもうけようとしないうことは、農家は資本家にはならないということである。つまり、農業は工業のような資本にはならない、ということなのである」。註 20 ここには農家とは経営規模を問わず生活と生産が一体となった家族経営であり、資本とは異質な原理で成立していることが主張されている。農業経済学は経済学の一分野であるから、これまで見てきた分野と違って経済学の用語法を使いながら「生業と生活」像が描かれているし、「資本」との形成原理の違いが強調されている。

## 7) 社会的共通資本としてのコモンズの生業と生活論

コモンズ研究において、経済学の社会的共通資本の視点からコモンズにアプローチするのは、宇沢弘文や間宮陽介である。以下、主に間宮の議論によってコモンズ＝社会的共通資本という考え方を確認しておく。

最初に社会的共通資本の定義を宇沢自身と後年の柳沼によって示しておく。宇沢では、生産、流通、消費の過程で制約的となるような希少資源は私的資本と社会的共通資本の2つに分類されるが、社会的共通資本は、自然資本（土地、大気、土壌、水、森林、河川、海洋など）、社会的インフラストラクチャー（道路、上下水道、公共交通機関、電力、通信施設など）、制度資本（教育、医療、金融、財政制度など）の3つに分類されている。註 21 しかし、ある資源が社会的共通資本として社会的に管理されるか否かは、それが生み出すサービスが市民の基本的権利に重要なかわりをもつかどうかに依存しており、それはまた当該社会の文化的、歴史的、自然的諸条件の下において広い意味の「政治的過程」を経て決められる、とされている。2014年には柳沼が、文化的資本（芸術、建築、景観、言語、伝統）をその4つめに加えている。註 22 次に、社会的共通資本の核心を間宮の2002年、15年、16年の3論文によって紹介する。

- (1) 宇沢の社会的共通資本はサミュエルソン流公共財概念への批判の上に構築された。彼の理論は消費や生産や効用といった経済学の諸概念を用いて作られているけれども、そこには人間が営む「社会」生活の断面が切り取られている。この点は、同様の基本的諸概念を用いながら、サミュエルソンの公共財理論から浮かび上がるのが国防や行政などわずかなサービスに限られるのとは対照的である。・・・一般に経済学において、なになにを消費するといわれるとき、消費される財やサービスとそれらを消費し効用を得る消費者と

のあいだには使用や利用などの活動が介在しない。食べる、飲む、着る、歩く、医者にかかるといった活動が消去され、消費は財・サービスと効用関数とのあいだの関係概念になっている。サミュエルソンの公共財（サービス）が人々のあいだを浸すエーテル状の物質になっているのもおそらくはこのせいである。具体的な活動がないから活動の場＝空間も存在せず、公共財という言葉に引きずられて具体的な活動の場を思い浮かべたとたんに、サミュエルソンの諸前提の一つ一つが切り崩され、あとに残るのは空間性を持たない国防サービスや行政サービスの類だけということになってしまうのである。

公共財に対し、社会的共通資本は場所性・空間性を持ち、それゆえ、人間の種々の活動が社会的共通資本の本体をなしている。宇沢自身、「社会的共通資本は、広い意味における環境を構成し、人々が生存し、生活を営み、さまざまな経済的、文化的活動を行う場を形成する」（宇沢、地球温暖化の経済学、1995年）と述べている。ここにおける「場」とはたんに施設や設備の類のみをいうのではなく、そこで営まれる活動をも内包していると理解すべきである。同じく引用文中の「生活」は空間性を持たない「消費」と同等ではなく、空間における人間の様態＝活動を意味するのが「生活（living）」という語の原義であることは注意されてよい。・・・

宇沢の社会的共通資本はたんに（経済学的）形式の面だけでなく、社会的位置づけにおいてもコモンズそのものだといってよい（宇沢は社会的共通資本を自然資本、社会資本、制度資本の3つに分類し、狭義のコモンズを自然資本に当てているが、社会的共通資本全体を広義のコモンズと呼ぶことも可能である）。・・・社会的共通資本はサミュエルソンの公共財のように技術的理由から私的所有権を設定できないのではなく、人々が社会生活を営むうえで望ましくないから、いい換えれば「市民の基本的権利」を阻害するから、私的所有の制度にはなじまない。狭義のコモンズは資源の共同利用地として生産の観点から論議されることが多いが、その場合でも生産活動をビジネスとしての生産活動と等値することはできない。すでに述べたように、コモンズにおける生産活動は、たとえ生産物が市場で販売されるとしても、それは生活としての生産活動、すなわち生業という性格を濃厚に持っているものであり、このことは歴史的コモンズの場合にはいっそうよく当てはまるであろう。言葉（市民的権利、生業）はなんであれ、コモンズ＝社会的共通資本の独特の意味は、それらが人々の生活にとって切実な意味をもっていることに由来するものであり、そうでなければ、コモンズや社会的共通資本を市場化しても失われるものはそれほどないであろう・・・

（社会的共通資本の管理については）・・・漁場や「大気などの自然コモンズも道路など

の施設コモンズ（いわゆる社会資本）もほぼ同様の考え方に基づいて管理方法が定式化されるが、1つの大きな違いは、自然コモンズにおいては人間が自然化されなければならない。すなわち、コモンズを維持し管理するためには自然の法則に従わなければならないということである。漁獲量と魚の生育率の間には生態学的な関係があり、生産活動と大気汚染の間にも地学的・気象学的な関係が介在する。註 23

この論文では、生業とビジネスとしての生産活動の区別が決定的に重要である。生業については、この論文の前の方で、「コモンズにおける経済活動＝産業は、生活に密着し生活を維持していくための活動という意味で『生業』と呼んでもいいであろう」と定義している（p.197）。上記引用箇所でも重ねて「たとえ生産物が市場で販売されるとしても、それは生活としての生産活動、すなわち生業という性格を濃厚に持っている」と規定している。ではビジネスとしての生産活動とは何を指すのであろうか。それを明らかにするためには、ちょっとした回り道が必要である。それは市場経済と非市場との関連についての見方である。後年 2016 年の間宮によれば以下のようになる。

- (2) 「例えば、K. ボランニーは市場を制約するものの背後に「社会」を見出し、市場と社会の関係を「市場は社会に埋め込まれている」というかたちで表現している。・・・宇沢の社会的共通資本もボランニーの見解と同一線上にある。市場は社会を覆い尽くすことはできないし、またそうすべきでもない。しかし宇沢はボランニーとは異なり、市場と社会を対抗関係で見るとは、市場経済＝市場＋非市場（社会）という関係で捉え、市場経済は非市場の領域なしには存立しえないという立場に立つ。つまり市場経済＝市場という従来の経済学の考えに対し、非市場を市場経済の構成要素と考える。伝統的経済学（新古典派経済学）は非市場を与件とすることによって非市場の領分を理論の舞台から消去し、市場経済＝市場として理論化をおこなってきた。新古典派経済学の鬼子ともいえるべき新自由主義は非市場の領域を市場化することによって、市場経済＝市場とする。市場がおのれの実態をわきまえずに社会を覆い尽くすその帰結は経済のビジネス化、すなわち「物づくり」（産業）から「金づくり」（金融）への経済の変質である。企業が金融活動に精出だけでなく、物づくりでさえ資金の運用という性格を帯びる。職人的に1つの業を彫琢するよりは儲けの多いところに人的・物的・資金的資源を回そうとするから1つの技に磨きを掛けるいとまがない。宇沢が高く評価したアメリカの経済学者、T. ヴェブレンは、ビジネス経済のもつ脆弱さを看破した経済学者の一人であった」。註 24 つまり、ビジネスとしての生産活動とは、市場が社会を覆い尽くした帰結であり、「物づくり」（産業）から「金づくり」（金融）への経済の変質である。このことを間宮は 2015 年に次のようにも述べている。

- (3) 「ビジネス」と対比される企業形態を仮に「生業」と呼ぶと、「市場経済のもとでは生業もビジネスも物財を生産するに当たって、原材料を投入し、生産過程を通じてこれを変形し、新たな物財を生産する。モノによってモノを生産するわけであるが、市場経済下にあるのは、市場で原材料を調達し、生産物を市場で売りさばくから、モノによるモノの生産は貨幣による貨幣の生産とみなしてもいい。そのさい生産過程は仕事場や工場によって囲われた人的・物的組織だけでなく社会に蓄積された知識や技術、慣行や法、生産が行われる自然の環境なども包摂している。このような広義の生産過程を  $X$  と表示すると、生産は貨幣  $M$  を生産過程  $X$  に投入し、新たな貨幣  $M'$  を産出することだと形式化することができる。すなわち、 $M \rightarrow X \rightarrow M'$  であり、 $M$  の  $M'$  に対する比率  $M'/M$  が利潤率を表す。この形式だけ見るとビジネスと生業に違いはないが、違いがでてくるのは  $M'/M$  と  $X$  の先後関係である。すなわち生業においては  $X$  はあらかじめ与えられており、利潤率  $M'/M$  は  $X$  に従うが、ビジネスにおいては  $X$  が  $M'/M$  に従属する。いくら儲けが小さくても製作者本能に導かれて生産を行うのが生業であるのに対して、儲けのためなら事業を次から次へと再構築するのをいとわないのがビジネスである。・・・最も有利な  $X$  を構築するために資金を調達し、新しい  $X$  によってより多くの  $M'$  を獲得するときの生産過程  $X$  は、生業の場合のそれとは違って、便宜的、一時的なものである。農民にとって土地は不可欠の生産要素であるが、ビジネスにとっては土地は利益を稼ぐための便宜的な生産要素、あるいは売買される一商品にすぎない。こうしてビジネスが生産過程をサラサラに流動化したあげく、生産過程そのものからも自由になったとき、ビジネスはその極致、すなわち金融ビジネス（例えば投資銀行や投資ファンド）へと収斂する、つまり  $M \rightarrow X \rightarrow M'$  は  $M \rightarrow M'$  に収縮するのである」。註 25

こうして問宮によれば、ビジネスに対比される生業とは、①生活に密着し生活を維持していくための活動、生活としての生産活動であり、②物づくり（産業）、職人的に1つの業を彫琢する仕事、③仕事場や工場によって囲われた人的・物的組織だけでなく社会に蓄積された知識や技術、慣行や法、生産が行われる自然の環境などを生かして、いくら儲けが小さくても製作者本能に導かれて生産を行う仕事だということになる。

## 5. 考察から導かれる「生業と生活」像

- 1) 文化財保護法における文化的景観の定義「生活又は生業が作り出した景勝地」から出発して、その鍵概念である「生業と生活」がどのような内実として理解できるかを、まず、民



「生業と生活」像の探求  
－文化的景観、コモンズ、及び社会的共通資本としての阿蘇草原の鍵概念として－

俗学、歴史学、環境倫理学、コモンズ研究書の紹介によって明らかにした。分かったことは、①生業の内実は最小単位としての家族による営み・家族による複合生業（家族複合経営）である、②生業は自然と直接に関わるとともに、それを取り巻き・支えるばかりか直接に生業自身の福祉水準を高めうる共的な人間関係＝社会的関係資本と共に在る、③生業の営みが相互に連携することで社会全体を動かす力を持ったもの（少なくとも日本の中世についてみれば）、④生業は生活、文化と共に、その中で人間と自然の間のネットワークを形成していて「生業と生活（文化）」は「人の生き方全体」として一体的に理解すべきものであることなどが導かれた。

- 2) さらに資本（工業）との違いを強調する農業経済学を一瞥して経済学の領域に考察を進めると、まず宇沢自身が言っているように、「社会的共通資本は、広い意味における環境を構成し、人々が生存し、生活を営み、さまざまな経済的、文化的活動を行う場を形成する」ものである。この「場」で行われる活動は「生活と生産」であり、(1) 自然コモンズについて明らかになった「生業と生活」に等しい。そのうえで、社会的共通資本としての広義のコモンズ論における生業は、市民社会の「市民の基本的権利」という思想的背骨が一本通ることにより社会的に開かれた普遍的な存在になる。さらに市場と非市場（社会）が構成要素である市場経済の世界において「ビジネスと生業」という対比をされることで、「生業」は利潤追求の「ビジネス」と並んで市場経済の構成要素としての普遍性を獲得することになった。それが「物づくり（産業）、職人的に1つの業を彫琢する仕事」（間宮）なのである。このように「生業と生活」像は、自然コモンズをベースにして広義のコモンズ（社会的共通資本全体）へと広がって市民社会と市場経済の中に位置づけられ、コモンズの経営管理主体としての社会的、文化的、経済的性格が与えられた。
- 3) 「生業と生活」像を求めた結果、生業と生活は一体的に捉えるべき「人の生き方全体」であり（その豊かな内実は繰り返さない）、市場経済において社会的共通資本の経営管理の役割を担う普遍的で豊かな内実をもった像として理解できることが分かった。「生業と生活」とは決して古い概念なのではない。重要文化的景観・コモンズ及び社会的共通資本としての阿蘇草原を経営管理する主体は、文化財保護法の保護を受けつつ地域の人々との共的な人間関係に支えられて共に「生業と生活」を営み、その社会的役割と心豊かな生活を追求する阿蘇地域の人々なのである。

参考までに冒頭で紹介した「生業と暮らし」に関連して、「なりわい就農」という用語法で「田園回帰時代」の若者の就農プロセスをとらえる直近の著書を見れば、「なりわいの3要素」とはライフスタイル、地域とのつながり、仕事の3つを指している。ライフスタイル

ルを「生活」、地域とのつながりを「社会関係資本」、仕事を「生業」と理解すれば、この3要素は「生活と生業」に相当する。本稿で検討してきた「生業と生活」概念が、「なりわい就農」という表現で普及されようとしていることになろうか。註 26

- 註 9 文化庁文化財記念物課（平成 15 年 9 月）「農林水産業に関連する文化的景観の保護に関する調査研究（報告）」について、月刊文化財、No.480、pp.4-62
- 註 10 <https://eigobu.jp/magazine/nariwai> 及び <https://docoic.com/47588>
- 註 11 安室知（2012）日本民俗生業論、慶友社、pp.9-18、
- 註 12 春田直紀（2018）日本中世生業史論、岩波書店、pp.1-16、317-318
- 註 13 春田直紀（2008）生業論の登場と歴史学—日本中世・近世史の場合、国立歴史民俗博物館編、生業から見る日本史、吉川弘文館、p.196
- 註 14 鬼頭秀一（1996）自然保護を問いなおす—環境倫理とネットワーク、ちくま新書、とくに pp.115-131「生業と生活の視点からの環境問題」
- 註 15 鳥越皓之・家中茂・藤村美穂（2009）景観形成と地域コミュニティ—地域資本を増やす景観政策、農文協、pp.221-231。
- 註 16 室田武（2009）山野海川の共的世界—現行法制から見る日本のコモンズ、室田武編著、グローバル時代のローカルコモンズ、ミネルヴァ書房、pp.27-28
- 註 17 三保学・森元早苗・室田武（2008）コモンズ研究のフロンティア—山野海川の共的世界、東京大学出版会、pp.208-209
- 註 18 横山繁樹（2018）第 I 部コメント II イノベーション主体としての家族経営を支える仕組み、日本農業経営学会編（酒井富夫・柳村俊介・佐藤了責任編集）、家族農業経営の変容と展望、農林統計出版、pp.99-103
- 註 19 鳥越皓之（1997）コモンズの利用権を享受する者、環境社会学研究 3、p.8
- 註 20 守田志郎（1975）小農はなぜ強いのか、農山漁村文化協会、（2002 年人間選書版）pp.31-33、44-52、pp.168-186
- 註 21 宇沢弘文（2005）宇沢弘文の経済学—社会的共通資本の論理、日本経済新聞出版社（原著は 2004 年）、p.47
- 註 22 柳沼壽（2014）地球環境問題と自生的組織の役割、間宮陽介・堀内行蔵・内山勝久、日本経済—社会的共通資本と持続的発展、東京大学出版会、p.205
- 註 23 間宮陽介（2002）コモンズと資源・環境問題、佐和隆光・植田和弘、環境の経済理論（岩波講座環境経済・政策学第 1 巻）岩波書店、PP.202-207
- 註 24 間宮陽介（2016）コモンズとしての社会的共通資本とそのマネジメント、水資源・環境研究、29-2、p.21
- 註 25 間宮陽介（2015）社会的共通資本の思想、現代思想（総特集 宇沢弘文）Vol.43-4、pp.84-85。同様の記述は、間宮陽介、漁場の共同利用と自治的管理、間宮陽介・堀内行蔵・内山勝久、前掲書（2014）pp.184-192 にもある。
- 註 26 関司直也・筒井一伸（2019）就村からなりわい就農へ—田園回帰時代の新規就農アプローチ（JCA 研究ブックレット No.26）筑波書房、pp.35-52

本研究ノートは阿蘇草原再生協議会の平成 30 年度阿蘇草原再生募金（第八弾）による助成研究の成果の一部である（註 6）。記して謝意を表したい。